

英語力評価及び入学者選抜における 英語の資格・検定試験の活用促進 に関する連絡協議会 基礎資料

平成26年12月2日(火)
文部科学省

英語教育の充実

<教育再生実行会議の提言(第3次提言:H25年5月)>

- 小学校英語の抜本拡充(早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等)、中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ検討。
- 英語教員がTOEFL等の外部検定試験において一定の成績(TOEFL iBT80程度等以上)を収めることを目指し、研修を充実・強化。

<第二期教育振興基本計画(H25年6月 閣議決定)>

- 資格・検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組を支援
- 大学入試においても、高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため、TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。

<今後の英語教育の改善・充実方策について 報告:H26年9月26日:英語教育の在り方に関する有識者会議>

- 文科省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(平成25年12月)の具体化のため、平成26年2月～9月に9回開催(そのほか計5回の小委員会を開催)。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討。
[改革の背景]
- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後、英語の基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 英語教育は、改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020(平成32)年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 英語力の評価及び入学者選抜における英語力の測定については、**4技能の総合的なコミュニケーション能力が適切に評価されるよう促す。**
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、**入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。**そのため、協議会による適切な資格・検定試験の情報提供、指針づくり等が早急に進められるべき。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討することが必要。

■ 英語力の評価及び入学者選抜における4技能のコミュニケーション能力の評価 ■

- 生徒の4技能の英語力の測定及び学習状況に関する現状・課題を把握・分析し、それらの結果を活用することにより、教員の指導改善、生徒の英語力を向上に生かすことにつなげる必要がある。
- 現在の大学入学者選抜において、4技能全てを測定する試験はほとんど行われていない（高等学校入学者選抜では、一部の学校においては面接・適性検査と併せて「話す力」を確認している）。また、資格・検定試験を活用している事例は、大学入学者選抜では740校中265校（平成25年度大学入学者選抜）、高等学校入学者選抜では国立2校、公立の高等学校では現時点まで存在しない。
高等学校・大学へ進学を希望する者に関する英語力については、4技能からなるコミュニケーション能力が適切に評価されることを基本として、入学者選抜を改善していくことが重要である。

■ 4技能を測定する資格・検定試験の活用 ■

- 各大学等における入学者選抜の改善を促しつつ、各大学の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）との整合性を図ることを前提に、入学者選抜において、英語力を測定する資格・検定試験のうち4技能を適切に測定する試験の活用が奨励されるべきである。
そのため、大学、高等学校及び中学校の学校関係団体、テスト理論等の専門家、資格・検定試験の関係団体等からなる協議会が設けられ、入学者選抜に際し、資格・検定試験が適切かつ効果的に活用されるような指針づくりが早急に進められるべきである。

国は、そうした指針づくりに向けた検討が迅速に進むよう、専門的な助言をはじめとする情報提供等に努めることが求められる。

【指針づくりに向けて想定される検討項目の例】

- ・ 学習指導要領に沿って4技能の総合的なコミュニケーション能力が育成されていることを資格・検定試験で測定する可能性
- ・ 資格・検定試験の評価の妥当性（語彙レベル、目標言語使用領域、出題意図等）
- ・ 多様な生徒・学生の能力への適合性
- ・ テスト理論に基づく妥当な換算方法（例：みなし満点、点数換算等）
- ・ 受験のしやすさ（経済的状況に配慮した受験料・支援、地域バランスに配慮した実施体制、CBTを含めた試験形態、受験回数等）
- ・ 適正・公正な試験実施体制（試験監督、情報管理等）

- 今後、具体的な検討が行われる「達成度テスト（基礎レベル）（仮称） / （発展レベル）（仮称）」について具体的な検討を行う際には、前述のような取組を参考に資格・検定試験の活用の在り方について検討が求められる。

■ 大学及び高等学校入学者選抜における学力検査等の在り方の改善 ■

- また、この協議会において、現状の学力検査等における英語問題の在り方の調査・分析等を行い、得られた結果が大学、高等学校等において活用が図られるよう広く情報発信等を行う。
- なお、大学入学者選抜の在り方を抜本的に見直すべきとの観点や、資格・検定試験の活用に関する協議会の必要性や取組を明確にすべきとの指摘があった（「Ⅲ詳細」27ページを参照）。

○ **改革1. 国が示す教育目標・内容の改善**

- ①小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標を示す
- ・小学校3・4年生：活動型を開始し、音声に慣れ親しむ
- ・小学校5・6年生：身近なことについて基本的表現によって4技能を積極的に使える英語力を身に付ける
学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる
- ・中学校：授業は英語で行うことを基本とし、互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を重視
- ・高等学校：授業を英語で行うことを基本とし、言語活動を高度化（幅広い話題について発表、討論、交渉等）

○ **改革2. 学校における指導・評価**

- ・英語を使って何ができるようになるかという観点からCAN-DO形式の学習到達目標に基づく指導と学習評価

○ **改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善**

- ・入学者選抜における英語力の測定において、4技能のコミュニケーション能力を適切に評価
- ・4技能を測定する資格・検定試験の活用促進。学校、専門家、資格・試験団体等が参画する協議会を設置し
必要な情報発信、指針づくり(学習指導要領との関係、換算方法、受験料・場所、適正・構成な実施体制等)等

○ **改革4. 教科書・教材の改善**

- ・学習指導要領に沿った教科書検定
- ・音声や映像を含めたデジタル教科書・教材の検討

○ **改革5. 学校における指導体制の充実**

- ・現職教員の研修(大学・外部専門機関との連携による地域の中心となる「英語教育推進リーダー」等の養成)
- ・教員養成(カリキュラムの開発・改善、「免許法認定講習」開設支援、等)、英語指導力のある教員採用
- ・外部人材の活用促進(ALT、非常勤講師、特別免許状の活用)

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告(概要)

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・試験関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・指針づくり(学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等)、
 - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

◇生徒・学生の英語力向上における活用例

<高校の例>

> ○○高等学校

コミュニケーション活動を重視した授業において、英検の過去問題を活用。生徒の意欲を引き出す。受験前には、英語科教員とALTで面接指導も実施。

> ○○高等学校

スピーチコンテストや短期留学等の取組を進める中で、英語力向上の目標として資格・検定試験を活用

<大学の例>

> スーパーグローバル大学等事業 採択大学

入学時から卒業時における目標を設定し、定期的にTOEFL等の試験を受け、卒業時には、実践的なコミュニケーションが可能なグローバル人材を育成

> ○○大学

大学で学習する際に必要とされる英語運用能力を正確に測定するテストを導入し、基準点を設け、入学者選抜の際にすると共に、入学後の習熟度別クラス編成にも活用することで、英語力向上のためのきめ細かな指導を実施

◇入試における換算方法等(例:出願要件、みなし満点、点数加算等)の例

<いわゆる「みなし満点」>

> ○○大学 (一般入試)

TOEFL iBT71点以上
TOEFL PBT530点以上
英検準1級
IELTS4技能6.5以上のスコアまたは等級を所持している者については、大学入試センター試験の英語科目を満点とし換算して、合否判定を行う

<出願要件の一部、英語試験免除>

> ○○大学

【自己推薦入試等:免除】

TOEFL68点以上(経済、商学関係)

【英語運用能力特別試験:出願要件】

TOEFL68点以上

(法学・政治学、国際関係)

> ○○大学(一般入試)

英検2級以上:英語学力試験を免除

<点数加算の例>

> ○○大学

TOEFL48点以上 5点
61点以上 10点
79点以上 25点
100点以上 50点

> ○○大学

英検2級以上 10点
英検準2級 8点
英検3級 6点

> ○○高等学校

推薦入試において英検3級以上で加点

<高校入試の例>

> 大阪府における取組

入学者選抜においてTOEFL iBT、IELTS、英検のスコア等を一定の得点に換算し、学力検査の英語の得点と比較して高い方の得点を学力検査の得点とする(平成29年度より開始)

主な英語の資格・検定試験

試験名	実施団体	受験人数	年間実施回数	成績表示方法	出題形式(*1)	受験料
実用英語技能検定	日本英語検定協会	約235.5万人 (H25実績)	3回	1級~5級 合否による表示	R / L / (W) / (S) (*2)	1級 8400円 準1級 6,900円
TOEFL iBT	テスト作成: ETS 日本事務局: CIEE	非公表	30-40回	0-120点 (4技能を各0-30点で評価)	R / L / W / S	230ドル
TOEFL Junior Comprehensive	テスト作成: ETS 日本事務局: GC&T	非公表	2-3回	0-352点	R / L / W / S	9,500円
TOEIC	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約236.1万人 (H25実績) ※全世界では700万人	10回	10-990点	R / L	5,725円
TOEIC Speaking/Writing	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約1.5万人 (H25実績)	24回	0-400点	W / S	10,260円
IELTS	ブリティッシュ・カウンシル、 ケンブリッジ大学英語検定機構日本 英語検定協会 等	約3万人 (H26見込み) ※全世界では220万人	約35回	1.0-9.0 (0.5刻み)	R / L / W / S	25,380円
ケンブリッジ英検	ケンブリッジ大学 英語検定機構	国内人数非公表 ※全世界では約250万人	2-3回	上初級~特上級(5つ) 合否、スコア(0-100)、グレード	R / L / W / S	FCE(B2) 19,980円~ CAE(C1) 22,140円~
GTEC CBT	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services ※一般財団法人進学基準研究機構(CEES)と共催	非公表	3回 (H27)	0-1400点	R / L / W / S	9,720円
GTEC for STUDENTS	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services	約66万人 (H25実績)	2回	0-810点	R / L / W / (S) (*3)	3,080円
TEAP	日本英語検定協会	約1万人 (H26実績)	3回	80-400点	R / L / W / S	15,000円

*1: R=Reading, L=Listening, W=Writing, S=Speaking

*2: Wは1級・準1級、Sは3級以上

*3: Sはオプション

(参考)外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠について

- CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。
- 欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施するにあたって用いられたりするなどしている。

熟練した言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

(出典) プリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	英検	GTEC CBT	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	IELTS	TEAP	ケンブリッジ 英検	TOEIC & TOEIC SW
C2					8.5-9.0		CPE	
C1	1級 (2810-3400)	1400	95-120		7.0-8.0	400	CAE	1305-1390
B2	準1級 (2596-3200)	1250-1399	72-94	341-352	5.5-6.5	334-399	FCE	1095-1300
B1	2級 (1780-2250)	1000-1249	42-71	322-340	4.0-5.0	226-333	PET	790-1090
A2	準2級 (1635-2100)	700-999		300-321	3.0	186-225	KET	385-785
A1	3級-5級 (790-1875)	-699			2.0			200-380

英検: 日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>
http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf

GTEC: ベネッセコーポレーションによる資料より

TOEIC: IIBC <http://www.toeic.or.jp/toeic/about/result.html>

TOEFL: 米国ETS Webサイトに近日公開予定

IELTS: プリティッシュ・カウンシル(および日本英語検定協会)資料より

ケンブリッジ英検: ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>

TEAP: 第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

※各試験団体の公表資料より文部科学省において作成

英語教育の在り方に関する有識者会議について

<委員一覧【50音順】>

座長◎、副座長○

石鍋 浩	足立区立蒲原(かばら)中学校校長
大津 由紀雄	明海大学外国語学部教授
佐々木 正文	東京都立町田高等学校長
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部教授
多田 幸雄	株式会社双日総合研究所代表取締役社長
藤村 徹	京都市立大宅小学校長
○松川 禮子	岐阜県教育委員会教育長
松本 茂	立教大学経営学部国際経営学科教授
三木谷 浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
安河内 哲也	一般財団法人実用英語推進機構代表理事
◎吉田 研作	上智大学教授

■ 指導体制に関する小委員会

■ 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会

新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた 高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(案) ～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～のポイント(抜粋)

平成26年11月20日
中央教育審議会総会
資料2-1(抜粋)

本答申は、教育改革における最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革を、初めて現実のものにするための方策として、高等学校教育、大学教育及びそれらを接続する大学入学者選抜の抜本的な改革を提言するものである。

(1) 若者の多様な夢や目標を支える高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜への刷新

(中略)

- ◆ 高等学校教育については、生徒が、国家と社会の形成者となるための教養と行動規範を身につけるとともに、自分の夢や目標をもって主体的に学ぶことのできる環境を整備する。そのために、高大接続改革と歩調を合わせて学習指導要領を抜本的に見直し、育成すべき資質・能力の観点からの構造の見直しや、主体的・協働的な学習・指導方法であるアクティブ・ラーニングへの飛躍的充実を図る。また、教育の質の確保・向上を図り、生徒の学習改善に役立てるため、新テスト「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を導入する。
- ◆ 大学教育については、学生が、高等学校教育までに培った力をさらに発展・向上させるため、個々の授業科目等を越えた大学教育全体としてのカリキュラム・マネジメントを確立する(ナンバリング等)とともに、主体性を持って多様な人々と協力して学ぶことのできるアクティブ・ラーニングへと質的に転換する。
- ◆ 大学入学者選抜においては、現行の大学入試センター試験を廃止し、大学で学ぶための力のうち、特に「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する新テスト「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を導入し、各大学の活用を推進する。

(2) グローバル化に対応したコミュニケーション力の育成・評価

- グローバル化の進展の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくため、国際共通語である英語の能力の向上と、我が国の伝統文化に関する深い理解、異文化への理解や躊躇せず交流する態度などが必要である。
- なかでも、真に使える英語を身に付けるため、単に受け身で「読む」「聞く」ができるというだけでなく、積極的に英語の技能を活用し、主体的に考え表現することができるよう、「書く」「話す」も含めた四技能を総合的に育成・評価することが重要である。
「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」においては、四技能を総合的に評価できる問題の出題(例えば記述式問題など)や民間の資格・検定試験の活用を行う。また、高等学校における英語教育の目標についても、小学校から高等学校までを通じ達成を目指すべき教育目標を、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した指標の形で設定するよう、学習指導要領を改訂する。

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の在り方

- ◆ 大学入学希望者が、これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とし、「確かな学力」のうち「知識・技能」を単独で評価するのではなく、「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」（「思考力・判断力・表現力」）を中心に評価する。

(中略)

- ◆ 特に英語については、四技能を総合的に評価できる問題の出題(例えば記述式問題など)や民間の資格・検定試験の活用により、「読む」「聞く」だけではなく「書く」「話す」も含めた英語の能力をバランスよく評価する※。また、他の教科・科目や「合教科・科目型」「総合型」についても、英語についての検討状況も踏まえつつ、民間の資格・検定試験の開発・活用も見据えた検討を行う。
- ◆ 選抜性の高低にかかわらず多くの大学で活用できるよう、広範囲の難易度とする。特に、選抜性の高い大学が入学者選抜の評価の一部として十分活用できる水準の、高難度の出題を含むものとする。
- ◆ 生涯学習の観点から、大学で学ぶ力を確認したいものは、社会人等を含め誰でも受検可能とする。また、海外からの受検も可能とするよう、実施時期や方法について検討するものとする。
- ◆ 入学希望者の経済的負担や受検場所、障害者の受検方法を考慮するなど、受検しやすい環境を整備する。

※「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告書(平成26年9月26日)も参照のこと。「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」独自の問題作成を行うべきか、民間の資格・検定試験に全面的にゆだねるべきかについては、4技能を踏まえた作問の質に加えて、日本人の英語力の現状を踏まえたテスト開発の在り方、各試験間の得点換算の在り方、受検料など経済格差の解消、受検機会など地域格差の解消等に関する具体的な検討が必要であり、今後、学校関係団体、試験団体、経済団体、大学入試センター等が参加して設置される「連絡協議会」において速やかに検証が行われるよう求める。

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の在り方

- ◆ 高校生が、自らの高等学校教育における基礎的な学習の達成度の把握及び自らの学力を客観的に提示することができるようにし、それらを通じて生徒の学習意欲の喚起、改善を図る。
- ◆ 上記以外にも、結果を高等学校での指導改善にも生かすことや、進学時や就職時に基礎学力の証明や把握の方法の一つとして、その結果を大学等が用いることも可能とする。ただし、進学時への活用は、調査書にその結果を記入するなど、あくまで高等学校段階における学習成果を把握するための参考資料の一部として用いることとする。
- ◆ 高校生の個人単位又は学校単位での希望参加型とするが、できるだけ多くの生徒が参加することを可能とするための方策を検討する。
- ◆ 対象教科・科目については、実施当初は「国語総合」「数学Ⅰ」「世界史」「現代社会」「物理基礎」「コミュニケーション英語Ⅰ」などの高等学校の必修科目を想定して検討する(選択受検も可能)。英語等については、民間の資格・検定試験も積極的に活用する。
- ◆ 出題内容については、高等学校で育成すべき「確かな学力」を踏まえ、「思考力・判断力・表現力」を評価する問題も含めるが、学力の基礎となる知識・技能の質と量を確保する観点から、特に「知識・技能」の確実な習得を重視する。また、高校進学率約98%に達する高校生の知識・技能が広範囲にわたっていることに鑑み、高難度の問題から低難度の問題まで広範囲の難易度とする。
- ◆ 解答方式については、多肢選択方式を原則としつつ、記述式の導入を目指す。
- ◆ 高校生の主体的な学習を促進する観点から、在学中に複数回(例えば年間2回程度)受検機会を提供し、高等学校2年及び3年での希望に応じた受検を可能とする。実施時期については、夏～秋を基本として、学校現場の意見を聴取しながら検討する。
- ◆ 各学校・生徒に対し、段階別表示による成績提供を行うとともに、各自の正答率等も併せて表示する。

